

4 営農組合の会計システムの開発及び活用

1 はじめに

昨今、農政の急激な変化の中で経営に不安感をもつ集落営農組織が増え、集落のリーダーたちは集落営農組合の進むべき方向を見出そうとしている。

しかし、営農組合の財政や経営成績が正確に把握できていない状態では、その指針すら見いだせないのが現状である。このような中で、1999年度に福崎普及センターでは「集落営農組織の経営実態を営農組織自体で把握する」ことを目的として、集落営農簿記研修会を開催した。

最初は何も分からない手探り状態であったが、少しずつ参加者の理解も深まり、より経営実態が把握できるよう、それぞれの営農組合の損益計算書と貸借対照表を作成することにした。

2 収支決算書から作成する会計システムの開発

現実の集落営農会計方式（収支予算・収支決算の現金収支計算）から損益計算書及び貸借対照表を作成することは、大変困難な作業となってくる。

そこで普及センターは、だれでも簡単に収支決算書からこれらの書類を作成できるシステムが必要と考え、コンピュータを活用した会計システムを開発した。

このシステムはコンピュータに次の手順で入力すれば、そこから貸借対照表、損益計算書、収支計算書、減価償却表、財産表、費用収益表が作成されるようになっている。

作業手順

①固定資産の記入

固定資産の種類、取得年月日、償却方法
取得価額、その他

②期首・期末の資産及び負債の現状

現金、預金、長期性預金、貸付金、短期借入金、
長期借入金、資材等在庫、生産品在庫

③総会提出の収支決算書

④その他

長期性預金金利
借入金金利（次年度に引き継がれる場合）

①②④が正確に調査できており、③の総会資料があれば上記計算書類は半日で完成する。

このシステムの活用により、当初参加18営農組合中16営農組合が貸借対照表等計算書類を作成することができ、経営成績及び財政状態の把握が可能となった。

1999年度以降2002年度までの集落営農組合の経営指導実績については次のとおりである。

- ・集落営農組合数30集落以上
- ・役員数120人以上

3 会計システムの活用と成果

上記計算書類を作成した営農組合から「はじめて我が営農組合の経営内容がわかった。」と喜んで頂いた。新年度に入ってさっそく前年度の決算資料を作成した集落、その決算資料（貸借対照表及び損益計算書）を総会資料に載せた組合も出てきた。

また、各営農組合との話し合いの結果、会計処理の中で労働管理及び労賃計算にかかる事務労力の占める割合が7割以上になることがわかった。その面での省力化の要求に応えるべく、労賃計算システムを開発し、会計システムに取り入れる形で、各営農組合での活用を図った。

この労賃計算システムは、氏名、年月日、作物、作業内容、労働形態、作業時間を入力するだけで、個人別労賃支払額や年間集計が可能となり、現在10数集落以上の営農組合で使用されている。このように、各集落の各種要望に応える過程で、この会計システムの有効性が感じられた。

このシステムは姫路・福崎普及センターホームページ上で、操作マニュアルとともに「集落営農簿記ソフトver 2.3」、「集落営農労賃ソフトver 2.2」として一般公開している。

今後、この会計システムを活用し集落営農組織の会計能力向上及び自立に寄与していきたい。

集落営農簿記プロジェクトチーム
(福崎普及センター)